

平成 15 年 7 月
環境省地球環境局
地球温暖化対策課

再生可能燃料利用推進会議について

1. 背景

我が国の2000年度の温室効果ガス総排出量は1990年比で8.0%増加しており、京都議定書の6%削減約束の達成に向け、早期に実効性のある対策を導入・普及していく必要がある。

京都議定書上温室効果ガス排出量としてカウントされないバイオマスの利用は、地球温暖化防止の有効な対策の一つであり、環境省としても積極的にこれを推進していくことが重要。

平成14年度は、「中核的温暖化対策技術検討会」(座長：早稲田大学理工学部永田教授)において、自動車や業務用ボイラーの燃料としてのバイオエタノール利用について普及シナリオ等に関する検討を行った他、これらの対策技術の導入に向け、特会を活用した補助制度を創設し、15年度下半期から補助事業を実施することとしている。

自動車や業務用ボイラー等を始めとした再生可能燃料の利用を普及シナリオに沿って円滑かつ強力に推進していくためには、関連する産・学・官からなる推進母体が必要である。これにより、シナリオに基づく確実かつ効率的な導入普及を図る。

2. 再生可能燃料利用推進会議

(1) 目的

地球温暖化対策として有効なバイオエタノール等再生可能燃料の導入普及に向け、必要な情報を収集・整理するとともに、導入普及状況について評価等を行い、それに基づき必要となる施策等について検討・助言を行うことを目的として「再生可能燃料利用推進会議」(局長委嘱の私的諮問機関)を開催する。これにより、バイオエタノール等再生可能燃料の導入普

及について、シナリオに基づく着実な推進を図るものである。

(2) 事務局

事務局は地球環境局地球温暖化対策課とする。

(3) 検討内容等

再生可能燃料の導入普及に向けた関連する最新情報の収集・整理

再生可能燃料の導入普及シナリオに基づく進捗状況の評価

追加的に取り組むべき関連施策等に係る検討・助言

再生可能燃料利用拡大計画に係る検討

* 当面、バイオエタノール利用について検討を行う。

(4) 検討会スケジュール

・第1回(7月30日(水))

- 「民生・運輸部門における中核的対策技術に関する中間報告」等について

- バイオエタノールに関する現状について

- その他

・第2回(9月上旬目途)

- バイオエタノール利用拡大の具体的方策について(供給ルートを整理することなどにより、バイオエタノールの利用推進のための手順を検討。)

- 地方公共団体における取組状況について

- その他

・第3回(10月目途)

- バイオエタノール利用拡大計画について(とりまとめ)

- その他